

2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）決算

# 業務及び財産の状況に関する説明書類

すまい共済株式会社

## 1 当社の概況及び組織に関する事項

### (1) 経営の組織

#### 組織図



### (2) 株主に関する事項

名称	持ち株数	割合
株式会社光通信	6,000	100%

### (3) 会社役員に関する事項

(2022年3月31日現在)

氏名	地位および担当
鈴木 和馬	代表取締役社長
丸島 宏之	取締役
大和田 征矢	取締役 (非常勤)
松本 克己	取締役 (非常勤)
杉田 将夫	監査役 (非常勤)

## 2. 主要な業務の内容

火災保険および地震費用保険の引き受け

日本共済株式会社との共同引受非幹事会社としての家財保険の引き受け

### 3 主要な業務に関する事項

#### (1) 直近の事業年度における業務の概況

当社は2016年10月より、飯田産業グループのもと、マイホームプラス少額短期保険株式会社として営業をつづけてまいりましたが、2021年10月に株式会社光通信の子会社となり、新たなスタートを切りました。2021年度は当社と同じく株式会社光通信の子会社である日本共済株式会社と、賃貸入居者向け家財保険の共同引受を開始いたしました。その結果、2021年度の共同保険の元受保険料として90,323千円を計上いたしました。

#### (2) 直近の三事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位：千円)

	当期	前期	前々期
経常収益	229,208	242,633	196,767
経常利益・損失	25,678	121,024	66,366
当期純利益・純損失	16,471	80,925	50,756
資本金の額	165,000	165,000	165,000
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株
純資産額	426,365	409,894	328,968
総資産額	626,488	456,911	372,872
責任準備金残高	11,486	3,037	6,718
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	13,512.0%	1,192.8%	651.3%
配当性向	-	-	-
従業員数	3人	7人	7人
正味収入保険料の額	9,096	△1,311	4,936

#### (3) 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等

##### ①主要な業務の状況を示す指標等

(単位：千円)

	当期	前期
正味収入保険料	9,096	△13,111
（火災）	9,096	430
（その他）	-	△13,541
元受正味保険料	90,966	33,850
（火災）	90,966	4,394
（その他）	-	29,456
支払再保険料	81,908	47,084
（火災）	81,908	3,985
（その他）	-	43,098

	当期	前期
正味支払保険金	224	349
（火災）	224	349
（その他）	-	-
元受正味保険金	2,246	3,491
（火災）	2,246	3,491
（その他）	-	-
回収再保険金	2,022	3,142
（火災）	2,022	3,142
（その他）	-	-

②保険契約に関する指標等

（単位：千円）

	当期	前期
契約者配当金の額	-	-
正味損害率	2.5%	△2.7%
（火災）	2.5%	81.1%
（その他）	-	0.0%
正味事業費率	617.3%	△436.1%
（火災）	617.3%	2611.3%
（その他）	-	△417.1%
合算率	619.8%	△438.8%
（火災）	619.8%	2,692.4%
（その他）	-	417.1%
発生損害額及び損害調査費の既経過保険料 に対する割合	28.94%	1.50%

（注）事業費率および合算率は、売上比例で算出した代理店手数料に係る事業費

③出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

年度	当期	前期
項目		
出再先保険会社の数	5 社	3 社
出再保険料の上位 5 社の割合	100%	100%

④支払再保険料の格付けごとの割合

年度	当期	前期
格付区分		
A+	2 社	
A	2 社	2 社
A-	1 社	1 社

合計	100%	100%
----	------	------

⑤経理に関する指標等

(単位：千円)

	当期	前期
支払備金の額	114	30
(火災)	114	30
(その他)	-	-
責任準備金の額	11,486	3,307
(火災)	11,486	428
(その他)	-	2,878
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動	11 千円/1%	341 千円/1%

⑥資産運用に関する指標等

(単位：千円)

		残高	対資産割合	利息配当収入	利回り
当期	現預金	419,715	67.00%	4	0.001%
	金銭信託	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-
	運用資産計	419,715	67.00%	4	0.001%
	総資産	626,488	100.00%	-	-
前期	現預金	414,119	90.60%	25	0.006%
	金銭信託	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-
	運用資産計	414,119	90.60%	25	0.006%
	総資産	456,911	100.00%	-	-

⑦有価証券の保有の有無

有価証券の保有はありません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	配当準備金等	合計
火災	8,967	2,519	-	11,486
その他	-	-	-	-
合計	8,967	2,519	-	11,486

4 会社の運営に関する事項

### (1) リスク管理の体制

顧客保護と業務の健全性・適正性の確保を図ると共に、顕在化しているリスク及び業務に内在している各種リスク（大規模災害における支払財源確保を含む。）を把握し、法令遵守の上、保険募集、契約引受、顧客保護、財務の健全性、保険計理及び商品開発に関わる内部牽制・統制の改善に努め、各種リスクを事前に予防する体制を構築しております。再保険会社の選定にあたっては、外部格付け機関による格付けを参考にするとともに、当社基準から総合的に判断し、単独引受商品では、ピーク再保険、タイピン再保険、キャセイ・センチュリー・インシュアランスの3社へ分散し、非幹事商品では、トーア再保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の2社に分散してリスクを移転しています。

巨大災害リスクに関しては、100%を再保険出直し毎年見直しを行います。合わせて異常危険準備金および純資産額により、常にカバーできるように取り計らっております。

### (2) 法令遵守の体制

当社は主要株主から監査役を派遣し、法令遵守状況、業務活動の状況等を毎月の取締役で報告することで経営監視機能の強化を行う事で、法令順守体制を構築しております。また、これらの状況報告は1の(1)組織図に従い、常勤役員で事態の共有を実施しております。適宜、常勤役員で事態を共有し不祥事件に該当すると判断した場合は取締役会での承認を経て当局に不祥事件として届け出る流れとしています。

### (3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関の商号又は名称

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続または紛争解決手続を実施するための手続実施基本契約を締結しております。ご契約者ならびに一般消費者の皆さまからの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会・苦情処理および紛争解決を、以下の指定紛争解決機関である「少額短期ほけん相談室」で行っております。

一般社団法人日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目 12 番 8 号

## 5 直近の二事業年度における財産の状況

別紙決算報告書の通り